

平成 12 年 度  
決 算 説 明 資 料

株式会社 山梨中央銀行

## 【 目 次 】

## 平成 12年度決算の概況

1.損益状況	単 連	.....	1 2
2.業務純益	単	.....	3
3.利鞘	単		
4.有価証券関係損益	単		
5.自己資本比率 (国内基準)	単 連	.....	4
6.ROE	単		
7.ROA・OHR	単		

## 貸出金等の状況

1.リスク管理債権の状況	単 連	.....	5
2.貸倒引当金等の状況	単 連	.....	6
3.リスク管理債権に対する保全率	単 連		
4.金融再生法開示債権	単	.....	7
5.金融再生法開示債権の保全状況	単		
6.業種別貸出状況等			
業種別貸出金	単		
業種別リスク管理債権	単	.....	8
消費者ローン残高	単		
中小企業等貸出比率	単		
7.預金、貸出金の残高	単		
8.開示債権情報	単	.....	9
9.退職給付関連	単 連	.....	10

## 新・第7次長期経営計画

新たな挑戦 - START21」の概要	.....	11
---------------------	-------	----

平成12年度決算の概況

株式会社 山梨中央銀行

1.損益状況

【単体】

(百万円)

	平成13年3月期	平成12年3月期比	平成12年3月期
業 務 粗 利 益	41,584	1,126	42,710
( 除 く 国 債 等 債 券 損 益 ( 5 勘 定 戻 ))	41,685	2,950	44,635
国 内 業 務 粗 利 益	41,040	1,177	42,217
( 除 く 国 債 等 債 券 損 益 ( 5 勘 定 戻 ))	41,141	2,990	44,131
資 金 利 益	37,711	2,994	40,705
役 務 取 引 等 利 益	3,395	25	3,420
そ の 他 業 務 利 益	66	1,842	1,908
( うち 国 債 等 債 券 損 益 )	100	1,814	1,914
国 際 業 務 粗 利 益	544	52	492
( 除 く 国 債 等 債 券 損 益 ( 5 勘 定 戻 ))	544	41	503
資 金 利 益	287	26	261
役 務 取 引 等 利 益	46	8	38
そ の 他 業 務 利 益	211	19	192
( うち 国 債 等 債 券 損 益 )	0	10	10
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )	28,192	50	28,142
人 件 費	16,231	74	16,305
物 件 費	10,704	171	10,533
税 金	1,256	48	1,304
業 務 純 益 ( 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前 )	13,392	1,175	14,567
除 く 国 債 等 債 券 損 益 ( 5 勘 定 戻 )	13,492	3,000	16,492
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,221	949	3,170
業 務 純 益	15,613	2,124	17,737
うち 国 債 等 債 券 損 益 ( 5 勘 定 戻 )	100	1,824	1,924
臨 時 損 益	2,966	4,164	7,130
不 良 債 権 処 理 額	3,189	456	3,645
貸 出 金 償 却	51	1	50
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	2,511	659	3,170
債 権 売 却 損	430	31	399
債 権 売 却 損 失 引 当 金 繰 入 額	196	171	25
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 繰 入 額	-	-	-
( 貸 倒 償 却 引 当 費 用 + + )	968	493	475
株 式 等 関 係 損 益	208	3,447	3,655
株 式 等 売 却 益	0	59	59
株 式 等 売 却 損	3	2	5
株 式 等 償 却	205	3,504	3,709
そ の 他 の 臨 時 損 益	432	262	170
経 常 利 益	12,647	2,041	10,606
特 別 損 益	5,231	5,024	207
うち 動 産 不 動 産 処 分 損 益	231	78	153
動 産 不 動 産 処 分 益	0	0	0
動 産 不 動 産 処 分 損	231	78	153
うち 退 職 給 付 会 計 損 益	5,053	5,053	-
退 職 給 付 信 託 設 定 益	3,731	3,731	-
会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却	8,785	8,785	-
税 引 前 当 期 利 益	7,415	2,983	10,398
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,617	711	2,906
法 人 税 等 調 整 額	646	2,036	1,390
当 期 利 益	4,444	1,657	6,101

(注)金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 【連結】

&lt; 連結損益計算書ベース &gt;

(百万円)

	平成13年3月期		平成12年3月期
		平成12年3月期比	
連 結 粗 利 益	42,402	1,069	43,471
資 金 利 益	37,886	2,975	40,861
役 務 取 引 等 利 益	4,370	44	4,326
そ の 他 業 務 利 益	144	1,859	1,715
営 業 経 費	28,298	355	28,653
貸 倒 償 却 費 用	781	575	206
貸 出 金 償 却	90	2	88
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,765	546	3,311
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,271	948	3,219
債 権 売 却 損 失 引 当 金 繰 入 額	196	171	25
株 式 等 関 係 損 益	215	3,454	3,669
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	-	-	-
そ の 他	301	205	96
経 常 利 益	12,804	1,958	10,846
特 別 損 益	5,231	5,004	227
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	7,573	3,045	10,618
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,726	713	3,013
法 人 税 等 調 整 額	688	2,113	1,425
少 数 株 主 利 益	100	81	19
当 期 純 利 益	4,434	1,727	6,161

(注) 1.金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)  
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(社)

	平成13年3月期		平成12年3月期
		平成12年3月期比	
連 結 子 会 社 数	5	0	5
持 分 法 適 用 会 社 数	-	-	-

## 2. 業務純益【単体】

(百万円)

	平成13年3月期		平成12年3月期
		平成12年3月期比	
(1)業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	13,392	1,175	14,567
職員一人当たり(千円)	7,138	351	7,489
(2)業務純益	15,613	2,124	17,737
職員一人当たり(千円)	8,322	797	9,119

## 3. 利鞘【単体】

(%)

	平成13年3月期		平成12年3月期
		平成12年3月期比	
(1)資金運用利回 (A)	2.04	0.15	2.19
(イ)貸出金利回 (a)	2.27	0.14	2.41
(ロ)有価証券利回	2.05	0.72	2.77
(2)資金調達原価 (B)	1.68	0.01	1.67
(イ)預金等利回 (b)	0.18	0.03	0.21
(ロ)外部負債利回	6.21	1.20	5.01
(3)預貸金利回差 (a) - (b)	2.09	0.11	2.20
(4)総資金利鞘 (A) - (B)	0.36	0.16	0.52

## 4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	平成13年3月期		平成12年3月期
		平成12年3月期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	100	1,824	1,924
売却益	2	2	-
償還益	0	95	95
売却損	103	13	116
償還損	-	1,903	1,903
償却	-	-	-

株式等損益(3勘定戻)	208	3,447	3,655
売却益	0	59	59
売却損	3	2	5
償却	205	3,504	3,709

(注) 国債等債券損益のうち償還益及び償還損は、時価会計の導入により当期から、有価証券利息配当金に加減算しております。

## 5.自己資本比率(国内基準)

株式会社 山梨中央銀行

## 【単体】

(億円)

	平成13年3月末		平成12年3月末
		平成12年3月末比	
(1) 自己資本比率	12.09%	0.33%	11.76%
(2) 基本的項目	1,184	34	1,150
(3) 補完的項目	64	0	64
(1) <small>つち自己資本に計上 た再評価差額</small>	-	-	-
(口) 負債性資本調達手段等	-	-	-
(4) 控除項目	0	0	-
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	1,248	33	1,215
(6) リスクアセット	10,323	7	10,330

## 【連結】

(億円)

	平成13年3月末		平成12年3月末
		平成12年3月末比	
(1) 自己資本比率	12.15%	0.35%	11.80%
(2) 基本的項目	1,188	35	1,153
(3) 補完的項目	64	0	64
(1) <small>つち自己資本に計上 た再評価差額</small>	-	-	-
(口) 負債性資本調達手段等	-	-	-
(4) 控除項目	0	0	-
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	1,252	34	1,218
(6) リスクアセット	10,305	18	10,323

## 6. ROE 【単体】

(%)

	平成13年3月期		平成12年3月期
		平成12年3月期比	
業務純益ベース	12.4	3.2	15.6
当期利益ベース	3.5	1.9	5.4

## 7. ROA・OHR 【単体】

(%)

	平成13年3月期		平成12年3月期
		平成12年3月期比	
ROA (業務純益ベース)	0.7	0.1	0.8
OHR	67.8	1.9	65.9

## 貸出金等の状況

## 1. リスク管理債権の状況

## 【単体】

(百万円)

		平成13年3月末		平成12年3月末
		平成12年3月末比		
リスク 管理 債権	破綻先債権額	7,559	3,404	10,963
	延滞債権額	77,247	53,675	23,572
	3カ月以上延滞債権	237	830	1,067
	貸出条件緩和債権	16,731	27,990	44,721
	合 計	101,776	21,452	80,324

貸出金残高(未残)	1,366,986	53,961	1,313,025
			(%)

貸出 金 残 高 比	破綻先債権額	0.5	0.3	0.8
	延滞債権額	5.6	3.9	1.7
	3カ月以上延滞債権	0.0	0.0	0.0
	貸出条件緩和債権	1.2	2.2	3.4
	合 計	7.4	1.3	6.1

## 【連結】

(百万円)

		平成13年3月末		平成12年3月末
		平成12年3月末比		
リスク 管理 債権	破綻先債権額	7,619	3,566	11,185
	延滞債権額	78,276	53,894	24,382
	3カ月以上延滞債権	269	829	1,098
	貸出条件緩和債権	16,758	28,024	44,782
	合 計	102,924	21,474	81,450

貸出金等残高(未残)	1,353,991	52,219	1,301,772
			(%)

貸出 金 等 残 高 比	破綻先債権額	0.5	0.3	0.8
	延滞債権額	5.7	3.9	1.8
	3カ月以上延滞債権	0.0	0.0	0.0
	貸出条件緩和債権	1.2	2.2	3.4
	合 計	7.6	1.4	6.2

- (注) 1. 部分直接償却は実施していません。
2. 未収利息の計上は自己査定基準で行っております。
3. 前期から資産の自己査定の結果に基づき貸出金の未収利息を収益不計上とし、リスク管理債権を開示しておりますが、当期から、自己査定の結果、債務者区分を破綻先、実質破綻先、破綻懸念先とした債務者に係る貸出金については、未収利息の発生懸念のある債権も含めてすべて破綻先債権または延滞債権として開示しております。このため、単体及び連結の延滞債権額には、従来基準によれば、3カ月以上延滞債権となるもの1,327百万円、貸出条件緩和債権となるもの28,567百万円、延滞債権に該当しなくなるもの24,654百万円が含まれております。

## 2. 貸倒引当金等の状況

## 【単体】

(百万円)

	平成13年3月末		平成12年3月末
		平成12年3月末比	
貸倒引当金	40,747	5,931	46,678
一般貸倒引当金	11,151	2,222	13,373
個別貸倒引当金	29,595	3,710	33,305
特定海外債権引当勘定	-	-	-
債権売却損失引当金	289	196	93

## 【連結】

(百万円)

	平成13年3月末		平成12年3月末
		平成12年3月末比	
貸倒引当金合計	42,543	5,917	48,460
一般貸倒引当金	11,745	2,271	14,016
個別貸倒引当金	30,798	3,645	34,443
特定海外債権引当勘定	-	-	-
債権売却損失引当金	289	196	93

## 3. リスク管理債権に対する保全率

## 【単体】

(%)

	平成13年3月末		平成12年3月末
		平成12年3月末比	
保全率(一般貸倒引当金を除く)	86.4	2.3	84.1
保全率(一般貸倒引当金を含む)	97.4	3.4	100.8

## 【連結】

(%)

	平成13年3月末		平成12年3月末
		平成12年3月末比	
保全率(一般貸倒引当金を除く)	86.6	2.3	84.3
保全率(一般貸倒引当金を含む)	98.0	3.5	101.5



## 4. 金融再生法開示債権

## 【単体】

(百万円)

	平成13年3月末		平成12年3月末
		平成12年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	28,987	5,943	34,930
危険債権	56,356	2,034	54,322
要管理債権	17,015	1,116	15,899
合 計 (A)	102,360	2,791	105,151

## 5. 金融再生法開示債権の保全状況

## 【単体】

(百万円)

	平成13年3月末		平成12年3月末
		平成12年3月末比	
保全額 (B)	92,050	2,374	94,424
貸倒引当金	32,928	3,294	36,222
担保保証等	59,121	919	58,202
			(%)
保全率 (B)/(A)	89.9	0.2	89.7

## 6. 業種別貸出状況等

## 業種別貸出金【単体】

(百万円)

	平成13年3月末		平成12年3月末
		平成12年3月末比	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,366,986	53,961	1,313,025
製造業	180,687	11,019	191,706
農業	8,717	1,009	9,726
林業	562	32	594
漁業	53	31	84
鉱業	3,920	194	4,114
建設業	116,771	243	117,014
電気・ガス・熱供給・水道業	16,095	4,086	12,009
運輸・通信業	32,497	8,813	41,310
卸売・小売業、飲食店	200,004	1,143	201,147
金融・保険業	98,563	16,766	81,797
不動産業	125,555	1,412	126,967
サービス業	171,823	710	171,113
地方公共団体	103,258	46,658	56,600
その他	308,474	9,637	298,837

## 業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	平成13年3月末		平成12年3月末
		平成12年3月末比	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	101,776	21,452	80,324
製造業	16,637	5,649	10,988
農業	191	57	248
林業	33	0	33
漁業	-	-	-
鉱業	-	-	-
建設業	21,987	8,506	13,481
電気・ガス・熱供給・水道業	51	1	50
運輸・通信業	2,717	148	2,569
卸売・小売業、飲食店	24,652	6,322	18,330
金融・保険業	12	7	5
不動産業	13,621	2,287	15,908
サービス業	17,443	3,339	14,104
地方公共団体	-	-	-
その他	4,427	177	4,604

## 消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	平成13年3月末		平成12年3月末
		平成12年3月末比	
消費者ローン残高	286,399	14,803	271,596
うち住宅ローン残高	241,915	17,095	224,820
うちその他ローン残高	44,484	2,291	46,775

## 中小企業等貸出比率【単体】

(%)

	平成13年3月末		平成12年3月末
		平成12年3月末比	
中小企業等貸出比率	75.78	2.34	78.12

## 7. 預金、貸出金の残高【単体】

(百万円)

	平成13年3月末		平成12年3月末
		平成12年3月末比	
総預金 (未残)	2,148,726	76,745	2,071,981
(NCD含) (平残)	2,126,817	64,242	2,062,575
うち山梨県内 (未残)	1,910,177	65,432	1,844,745
(平残)	1,888,772	58,771	1,830,001
貸出金 (未残)	1,366,986	53,961	1,313,025
(平残)	1,305,197	56,379	1,248,818
うち山梨県内 (未残)	976,863	20,468	997,331
(平残)	944,813	28,823	973,636

8. 開示債権情報

《金融再生法開示債権》と《リスク管理債権》の関係

【自己査定債務者区分】 【金融再生法開示債権】 = 【リスク管理債権】 + 【その他の債権】

破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	破綻先債権 75億円	
実質破綻先	289億円	延滞債権 772億円	5億円
破綻懸念先	危険債権 563億円	3か月以上延滞債権 2億円 貸出条件緩和債権 167億円	
要注意先、正常先等	要管理債権 170億円		
	正常債権 12,966億円		
	金融再生法開示債権合計 (正常債権を除く) 1,023億円	=	リスク管理債権合計 1,017億円
			+ その他の債権 5億円

対象としている債権

金融再生法開示債権・・・貸出金、支払承諾見返、未収利息、仮払金、外国為替  
ただし、要管理債権は貸出金のみ

リスク管理債権・・・貸出金のみ

## 9. 退職給付関連

## (1) 退職給付債務残高

【単体】

(百万円)

		平成13年3月期
退職給付債務残高(期首)	(A)	27,836
(割引率)		(3.0%)
年金資産時価総額(期首)	(B)	13,063
退職給付引当金(期首)	(C)	5,988
会計基準変更時差異	(A - B - C)	8,785
信託設定による処理額(注)	(D)	4,799
要償却残額(期首)	(A - B - C - D)	3,985
当期の償却額	(E)	3,985
(償却年数)		(1年)
要償却残額(当期末)	(A - B - C - D - E)	0

(注) 別途、信託設定に伴う設定益3,731百万円を特別利益として計上しております。

参考【連結】

(百万円)

		平成13年3月期
退職給付債務残高(期首)	(A)	27,836
(割引率)		(3.0%)
年金資産時価総額(期首)	(B)	13,063
退職給付引当金(期首)	(C)	5,988
会計基準変更時差異	(A - B - C)	8,785
信託設定による処理額(注)	(D)	4,799
要償却残額(期首)	(A - B - C - D)	3,985
当期の償却額	(E)	3,985
(償却年数)		(1年)
要償却残額(当期末)	(A - B - C - D - E)	0

(注) 別途、信託設定に伴う設定益3,731百万円を特別利益として計上しております。

## (2) 退職給付費用

【単体】

(百万円)

		平成13年3月期
退職給付費用		10,304
勤務費用		1,076
利息費用		835
期待運用収益		391
会計基準変更時差異償却		8,785

参考【連結】

(百万円)

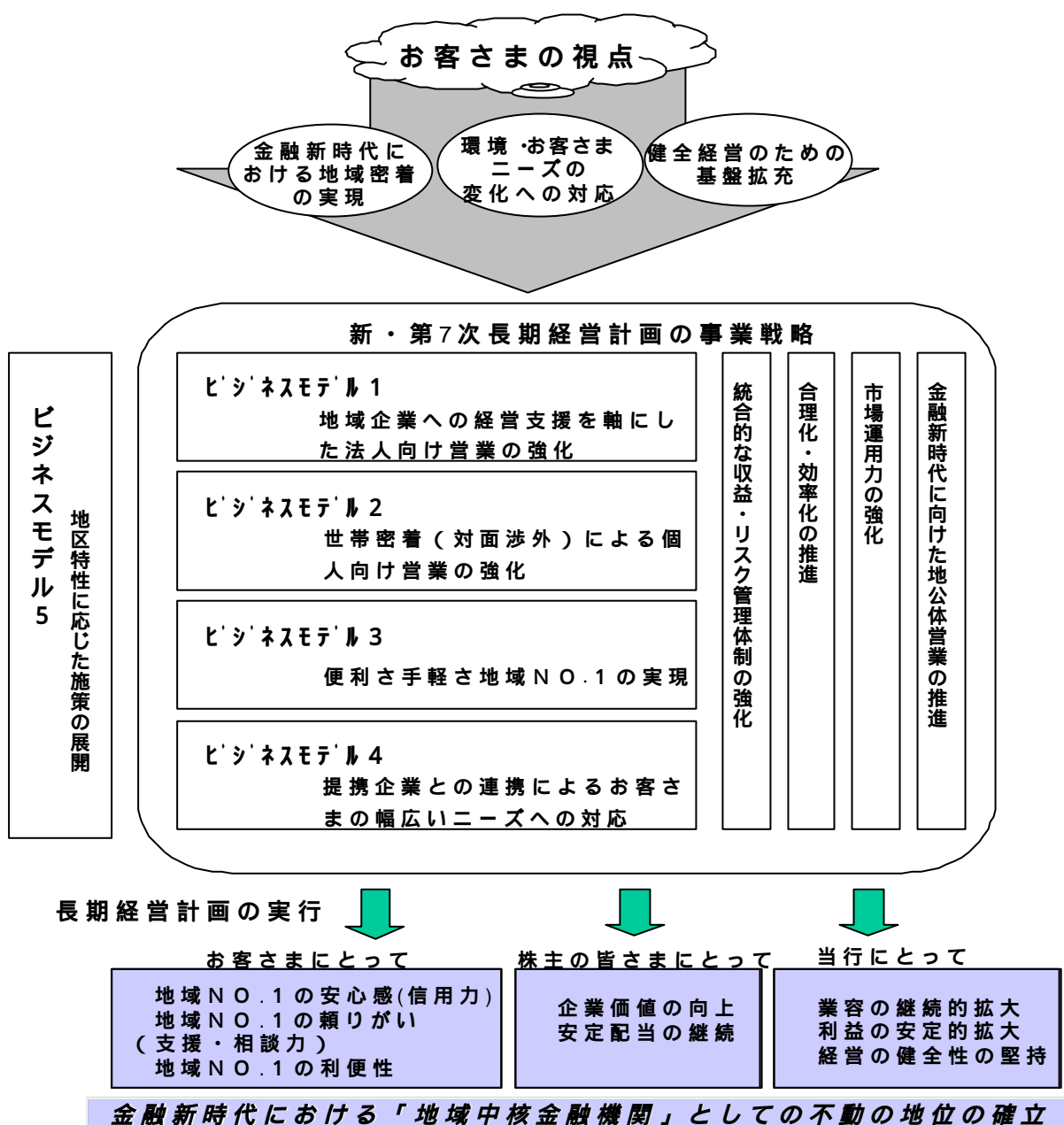
		平成13年3月期
退職給付費用		10,304

## 新・第7次長期経営計画「新たなる挑戦 - START 21」

当行は、平成13年4月からの3年間を計画期間とする新・第7次長期経営計画「新たなる挑戦 - START 21」をスタートさせました。

本計画では、計画完了時となる平成16年3月の当行のあるべき姿を、「**金融新時代における地域中核金融機関としての不動の地位の確立**」とし、その実現に向けて、安定した収益の確保を基本に「金融新時代における地域密着の実現」「環境・お客さまニーズの変化への対応」「健全経営のための基盤拡充」の3つの経営課題に取り組むものです。

また、経営課題を克服するための具体的戦略として5つのビジネスモデルを策定しております。



## 1. 計数目標

(計画最終年度となる平成16年3月期)

修正業務純益	160億円
自己資本比率(Tier1)	11.0%以上
運用資産修正業務純益率(ROA) (修正業務純益÷資金運用平残)	0.65%以上
総資本利益率(ROE)	7.00%以上
業務粗利経費率(OHR)	63.0%以下

## 2. 経営課題

金融新時代における地域密着の実現 ~地域で最も信頼される金融機関として~

- ・ 地区特性に応じた施策の展開
- ・ 経営支援による地域事業先との信頼関係の強化
- ・ 地域NO.1の「安心感」「頼りがい」と利便性の提供によるお客さま満足度の充実

環境・お客さまニーズの変化への対応 ~地域で最も便利な金融機関として~

- ・ 金融自由化への対応(総合金融サービスの推進)
- ・ 異業種からの参入等競合激化への対応(お客さまニーズを反映した商品戦略の展開)
- ・ IT革命への対応(インターネットを活用した戦略の展開)

健全経営のための基盤拡充 ~高収益体質をつくりあげるために~

- ・ 統合的収益・リスク管理体制の強化
- ・ 合理化・効率化の推進
- ・ 市場運用力の強化

## 3. ビジネスモデル

### (1) ビジネスモデル1(法人戦略)

地域企業への支援強化を軸にした総合法人取引の推進

長引く不況により、多くの企業が厳しい経営を続けている状況を踏まえ、今まで以上に、中小事業者のお客さまに対し、創業・成長などの経営支援を強化し、この厳しい時代をお客さまとともに考え、ともに歩んでまいりたいと考えております。

### (2) ビジネスモデル2(個人戦略1)

フェイスTOフェイスの世帯密着による個人取引の強化

お客さまの当行に対する親近感と安心感をさらに強めていただくため、対面によるお客さまへのご提案、あるいはお客さまからのご融資や資産運用等のご相談の機会を増やしてまいります。

(3) ビジネスモデル3 (個人戦略2)

便利さ手軽さ地域NO1の実現

若年層を中心にした時間や場所に制限されない取引への要望に対応するため、インターネットやATM等のチャンネルを効果的に機能させ、ご相談、ローンの申し込み受付、各種情報の提供など様々なニーズにお応えできる体制を整備してまいります。

(4) ビジネスモデル4 (個人戦略3)

提携企業との連携によるお客さまの幅広いニーズへの対応

お客さまの幅広いニーズに的確かつ迅速にお応えするため、弁護士、司法書士、税理士等のご紹介や情報のご提供など総合的に対応できる提携ネットワークの拡大を推進してまいります。

(5) ビジネスモデル5 (地区戦略)

地区特性に応じた施策の展開

当行が営業する各地区には、各々の文化や慣習があるように、お取引先の皆さまにも違ったニーズがあります。こうした特性を理解し、お客さまにより満足のいただける商品・サービスを提供するため、本部の出先機関を設置し対応してまいります。

以 上